

農業委員会事務局 平成26年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

農業従事者の高齢化や後継者不足等により耕作できなくなった農地が遊休農地化する傾向にあるため、担い手の育成と優良農地の確保が課題となっています。

(1) 高齢化等による耕作面積の減少

農業従事者の高齢化等による減少に伴い、耕作面積が減少することが予想されます。

○遊休農地面積の推移

	(ha)				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
遊休農地面積	62.4	67.0	67.0	58.8	54.6

(2) 農地の効率的な利用の促進

認定農業者等への農地の貸借を促進し、農地の効率的な利用を図る必要があります。

○利用権設定面積(新規設定分)

	(ha)				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用権設定面積	7.0	7.8	13.1	16.3	17.3

2. 基本方針・区分別主要事業

農業従事者の高齢化、後継者不足により耕作面積が減少する一方で、遊休農地の増加が切実な問題となっています。

農業委員会は、農地法等の法令業務を適正に執行し農地の適正管理を推進するとともに、農地の貸借を促進し優良農地の確保と効率的利用を図ります。また、多様な経営形態の農業者に対応できるように効率的な農地情報の収集、提供に努めます。

(1) 農地法等の法令業務を適正に執行し、農地の保全に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
1		農業委員会運営事業 〔農業振興課、農地調整課〕	47,183 (40,993)	46,589 (40,745)	農地の権利移動及び転用許可等の事務の実施、証明書発行及び「農委だより」による情報宣伝活動の実施

(2) 優良農地の確保と遊休農地の減少に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
2		農地利用集積実践事業 〔農業振興課〕	273 (273)	273 (273)	農地貸借情報の収集と提供による認定農業者等の利用権設定の推進、遊休農地解消指導の実施